地域まちづくり推進協議会の在り方について

資料２

R6 市民生活部地域活動推進課

1　まち協とは？

【設置の経緯】
　地域では，町内会や市民委員会などの様々な地域活動団体の取組によって住民の暮らしが守られていますが，各団体では役員の高齢化，担い手の不足や町内会加入率低下など，全国的に見ても共通した，長年の課題が見られます。
　地域活動団体の担い手不足に関しては，ひとりの人物が複数の団体の担い手を引き受け，さらに役員を引き受けることで大きな負担となるなど，深刻な課題となっています。
　このため，地域住民等が地域の課題を共有し，その解決に向けた方策を検討するとともに，相互に連携しながら，地域特性を生かした個性ある多様なまちづくりを推進していくため，地域まちづくり推進協議会（以下　まち協）を設置しました。
【役割】
(1)地域のまちづくりの推進に関すること。
(2)地域のまちづくりの支援に関すること。
(3)その他市長が必要と認めること。
　これらの事項について検討し，並びに意見を交換する。

2　まち協の歴史

　まち協は，平成22年度に支所地域,平成24年度に本庁地域に設置され，当初は，まち協自身で補助金を受け取り，まち協自身が事業を行うことができました。

①意見聴取　**②審議・意見のとりまとめ**　**③事業の企画・実行**

　しかし，平成30年度より市設置の懇談会（意見聴取の場）となり，まち協自身では事業ができず，事業を行う際には実行委員会を立ち上げなくてはならなくなりました。

①意見聴取

3　それぞれの課題認識

①**【市】**
「地域主導の取組になりづらい」
「構成団体を地域で選ぶこと不可」
～まち協が懇談会となったことで～
「事業実施時に実行委員会が必要となり，組織が複雑化する」
「懇談会は意見聴取の場であり，何かを決定することができない」
②**【地域】地域活動の担い手不足が進行，負担感が大きい**

4　令和4年度「委員向けアンケート」

　前述のような課題に対して，市としてどのように対応すべきか，まち協をどのような形にすれば，より良く活動しやすい体制になるのか，国内全体の流れが「まち協」から「地域運営組織」へと変わってきたことから，今後の組織の在り方を含めて検討するため，令和4年度に「委員向けアンケート」を行いました。
調査期間：令和4年5月中旬から7月下旬
調査対象：全15地域まちづくり推進協議会委員　241人
回答率：82.6%（241人中，199人から回答あり）

【結果概要】

（１）質問：回答者の年齢は？

「70歳以上」が48.2%，「60歳代」が21.6%で，約7割が60歳代以上となってます。

（２）質問：回答者の所属団体はどこ？

「地縁団体（市民委員会など）が46.2%，次いで「福祉団体（子ども，高齢者含む）」が19.6%となっています。

（３）質問：回答者が地域活動に参加する目的は何か？（複数回答）

「地域貢献（課題の解決，活性化）」が188人で94.5%，「自分の知識や経験を生かしたい」が73人で37%，「仲間づくり」が64人で32.1%で，地域へ貢献したいという思いが強そうです。

（４）質問：地域活動を実施する上での課題・問題点と思うものはなんだと思うか？（複数回答）

「担い手不足」が168人で84.4%，次いで「情報・ノウハウ不足」が75人で37.7%，「活動資金不足」が50人で25%で，**担い手不足の問題は，市の課題認識と一致しています。**

（５）質問：地域まちづくりを地域が担うメリットはなんだと思うか？（複数回答）

「住民ニーズに応じたきめ細やかな対応が可能」「住民同士の親睦が深まる」がともに145人で72.9%でした。また，地域まちづくりの取組について，市より地域が関わることによるメリットが生かされる分野としては，「福祉（高齢者中心）」が134人で67.3%，「交流イベント」が126人で63.3%，「防災，防火」「福祉（子ども中心）」「交通安全，防犯」「環境美化」が100人前後で約50%となっています。

（６）質問：地域まちづくりの進め方（現在と将来）として望ましい姿は何か？

　現在の姿は「市と地域が役割分担し協働で取組んでいる」が121人で60.8%，将来では146人の73.4%が，「市の関与を望んでいる」結果となりました。

（７）質問：まち協に関わる取組の成果はどのような感じか？（継続委員のみ回答）

「地域課題の解決や地域の活性化」が82人で41.2%，「他団体との情報共有」が70人で35.2%，「行政との情報共有」が64人で23.1%，「地域活動の充実」が56人，「地域活動に対する住民意識の向上」が55人で共に20%となっています。※%は回答数より算出

（８）質問：まち協に関わる取組の問題点は何か？（継続委員のみ回答）

「住民の認知度向上」が105人で55.5%，「活動の活性化（マンネリ化・地域に必要な活動につながっていないなど）」が81人で42.8%，「運営の効率化（会議が多い・まち協と実行委員会があり複雑など）」が44人で23.2%で，**運営の効率化は，市の課題認識と一致しています。**

※%は回答数より算出

（９）その他，まちづくり全般【自由記載】

複数の回答があったもの：「活動・意見交換の活性化」「若者の参画」「地域負担軽減」「団体間の連携・情報共有の必要性」「情報発信力の強化」など

裏面へ

5　令和5年度「委員との意見交換」

類似意見は，まとめさせていただきました

令和4年度のアンケート結果を受け，まち協の将来像を検討するに当たり，まち協組織を市の懇談会ではなく地域が自主的に設置し運営する組織（地域運営組織など）へ切り替える選択肢を含めて，地域にとってより活動しやすい組織体制の在り方について，「委員との意見交換」を行いました。

※**太字**は，特に多かった意見

1 組織の在り方に関して

- **根本的な部分は，現在のまち協のままで良いのではないか**
- **現在まち協に加わっていない組織（NPOなど）の力を借りられないか**
- 目的に応じて参加者，地域割を変えても良いのではないか
- 煩雑に活動するのではなく，負担軽減のため無駄なく活動すべきでないか
- 組織を帰るのではなく，組織に合わせた柔軟なルールで考えていくべき

2 担い手不足軽減

- **現役世代は多忙であり，地域活動のための組織に入ってくることはないのでないか**
- **どうすれば若い世代を加える（地域活動の担い手として育成する）ことができるか**
- 委員入れ替え時，任期を設ければどうか

3 まち協の運営について

- **会議の場で，発言しにくい時がある**
- **固定的な内容でなく，様々なことを自由に話あえるようにしたい**
- **地域運営組織となった際，事務負担が心配だ**
- **市の懇談会で弊害が出ているのなら，市が現行のルールを変更すれば良いのでは**
- コーディネーターを設置し，コーディネーターが中心となり運営してはどうか
- 地域と市が，協働で進める部分があっても良いのではないか
- 活動する上で，さらなる補助金が必要である
- SNS，WEB会議などを駆使してはどうか
- 今後，運営を地域に任せた場合，誰がまとめてどう組織するか懸念される

4 エリア割について

- 別地区（市民委員会）のことには，関係なく思えて意見しにくいのではないか
- もう少し小さな区割りの方が良い（中学校区など）と思う

5 情報発信

- **まち協のPRに力を入れて，認知度を向上させて欲しい**
- 町内会未加入者の情報取得手段について検討すべきだ

6 その他

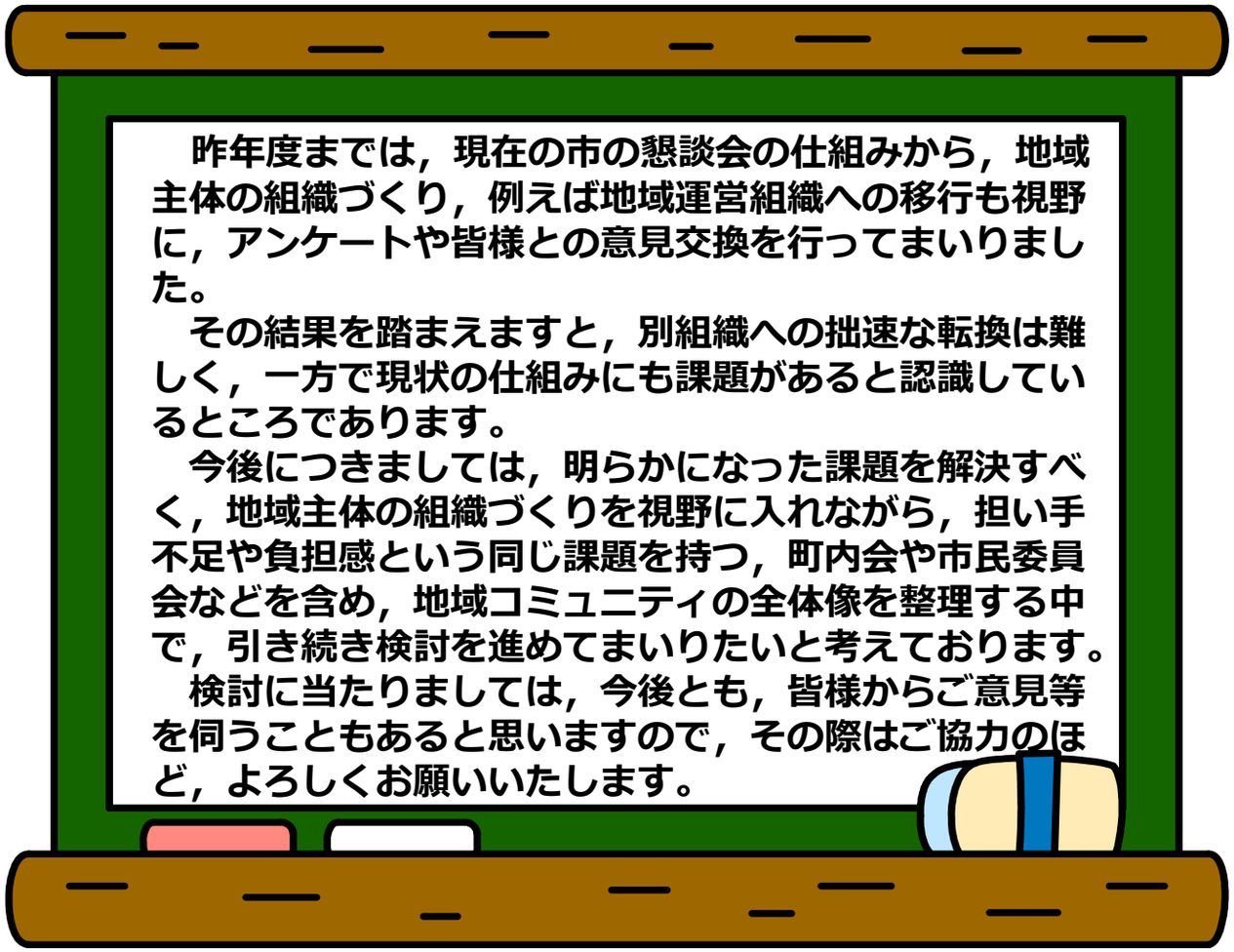
- **現時点で，説明にあった地域ビジネスなどを想定した地域運営組織設立は，大きな負担になる（設立できると思えない）**
- 地域活動に参加した人には，経済的メリットがあるようにできないか
- 新たな組織についての意見交換をするなら，しっかり時間を取るべき
- 様々な団体が取り組んでいる事業の統廃合が必要だ
- 事業などを，客観的に評価する仕組みをつくるべきではないか
- 春光台地域は，地域が運営している公民館が事務局を担っているので，市の懇談会という認識はない
- 永山はまち協が出来た当初から，前向きに捉えており，やらされ感はない

6　ここまでの内容のまとめ

令和4年度のアンケート，5年度の意見交換の結果，市が課題として認識していた「担い手不足」「複雑化」については，地域と同じ認識でしたが，その他，地域が考える課題は，若者の参画，地域負担の軽減などでした。また，地域が自主的に設置し運営する組織への変更を求める声は多くありませんでした。

・現まち協について見直しすべきといった声もあるが，別組織への移行を求めるほどのものではない
・新たな担い手を確保したい
・様々なことを検討できる仕組みが必要
・まち協の知名度を向上させるべき

7　今後の進め方



旭川市役所地域活動推進課
TEL：25 - 6357
e-mail:chiikikatsudo@city.asahikawa.lg.jp

e-mail
二次元コード